

## 第1号議案

### 平成30年度事業報告および収支実績について

#### 1.概況

会員企業における最大の経営課題である人材不足がなかなか改善しないことから、平成30年度は人材紹介事業に取り組みました。今年1月に宮城労働局より認可が得られ、3月より紹介業務を開始しました。

また政策委員会と技術交流委員会とで協議を重ね、5月に東北大学発ベンチャー企業とのビジネスマッチング交流会をおこないました。当日は行政や支援団体を含め、50人の方々に参加していただきました。

2017年に発足した若手経営者の会である「梵天会」は会員30名を超え、今年度は東北大学の教官によるデザインの特別講義やワークショップを開催しました。2019年度は全国の青年経営者による大都市青年経営者交流大会を宮城県で初めて開催予定となっており、ワーキンググループを立ち上げて開催準備に取り組んでいます。

会員交流としては、新潟県燕三条の工場の祭典を初めて見学したほか、楽天イーグルスの観戦イベントなどもおこないました。

#### 【委員会活動】

##### (1) 政策委員会

技術交流委員会と合同で協議を行い、また東北大学未来科学技術共同研究センターの協力もいただき東北大学発ベンチャー企業5社とビジネスマッチング交流会をおこないました。

また技能オリンピックを宮城県で開催できないか議論し、理事会へ上程することとしました。

##### (2) 総務委員会

定時総会および理事会での上程事項について、事前確認をおこないました。また規定類の内容について確認をおこないましたが、特に職業紹介事業を新たに開始するにあたり、必要となる規定類の内容確認や運用方法について協議をおこないました。

##### (3) 交流推進委員会

新春産学官交流大会の開催にあたり、共催団体との企画会議を開催しました。開催日については昨年引き続き、みやぎ産業振興機構が主催する産学官連携フェアとの同時開催としました。

新入会員との交流の場として工業会サロンを、会員同士の交流イベントとして納涼祭を開催しました。また初めての試みとして楽天イーグルスの観戦を行ったほか、春と秋にゴルフ大会を開催しました。

#### (4) 技術交流委員会

政策委員会とともに、東北大学発ベンチャー企業 5 社とのビジネスマッチング交流会を開催しました。

県内企業見学会としてトヨタ自動車東日本、東京エレクトロン宮城、産業総合研究所東北センターの 3 か所を見学しました。

県外企業見学会は新潟県燕三条の工場の祭典を見学しました。初の試みでしたが、職人と直に話ができるなど、これまでとは違うスタイルの見学でした。

#### (5) 経営基盤委員会

職業紹介事業の開始にあたり、ホームページの運営スキームについて協議したほか、ホームページを利用した会員同士の情報共有について検討しました。

ものづくり企業コーディネーター設置事業およびプロフェッショナル人材戦略拠点事業の進捗について確認しました。

#### (6) 情報委員会

MIA レポート 135 号および 136 号について、表紙デザイン及びコンテンツの検討をおこないました。また工業会アンケートの結果をそれぞれの MIA レポートに掲載し、結果を比較できるようにしました。

また職業紹介事業の開始に伴いホームページのレイアウトを変更し、求人および求職者向けバナーを設置しました。

### 【受託事業・補助事業】

#### (1) みやぎ優れ MONO 発信事業

2018 年度は 5 社の製品が認定されましたが、年々、応募説明会への参加企業が増えているほか、2 製品目の認定を受けた企業が 2 社ありました。また産学連携による商品も目立ちました。

#### (2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

再訪を含め精力的に企業訪問をおこない、昨年度成約件数では全国 1 位の実績を残しました。また大企業からの出向についても、4 名が県内企業に採用されました。

また働き方改革が注目を集めました。3 回に渡って働き方改革セミナーを開催し、多くの方に参加していただきました。

#### (3) ものづくり企業コーディネーター設置事業

地元企業に就職する県内の高校卒業生が少ないことから、この状況の改善に向けた活動に取り組みました。4 人のコーディネーターが県内企業約 300 社、学校約 70 校を訪問し、人材不足の背景、企業側の要因、学校や親における要因などを分析しました。

## II. 会員状況

区分	平成 29 年度末	平成 30 年度末	増減	備考
正会員	351	350	△1	入会 13 社、退会 14 社
賛助会員	32	27	△5	
計	383	378	△5	
顧問	12	13	1	
特別会員	17	17		
合計	412	407	△5	

### 【会員数推移】

平成 30 年度末の正会員数は 350 社となっており、傾向としてはほぼ横ばいとなっています。退会理由として正会員 4 社が会社解散および倒産となっています。また賛助会員も 1 社が会社解散となっています。

